

特定非営利活動法人高齢市民が活躍するための社会技術研究会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人高齢市民が活躍するための社会技術研究会（以下本会という）と称し、英語名を International Biophilia Rehabilitation Academy と称する。

(事務所)

第2条 本会は主たる事務所を神奈川県藤沢市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、人口構造の変化に伴う課題解決のため、高齢になった団塊世代の社会貢献を可能にする社会技術に関し、リハビリテーションによる寝たきりからの自立獲得事実を基礎に、医学・工学・社会科学・哲学など複合領域の研究を行い、領域横断的な研究により有効な社会技術を確立し、それを現実化し、成果普及の活動を行い、もって社会を支える若年労働者と同様に高齢者が社会へ寄与しながら生活可能な高齢市民社会確立に資することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 本会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 科学技術の振興を図る活動
- (4) 経済活動の活性化を図る活動

(事業)

第5条 本会は、第3条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 社会技術の普及事業
 - ② 社会技術の研究及び社会的影響研究事業
 - ③ 社会技術の教育事業
 - ④ その他本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別等)

第6条 本会の会員は、次の4種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員：本会の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 学生会員：本会の目的に賛同する学生であって、本会の対象とする領域、又は、それと関連ある領域に高い関心を有する者。
- (3) 賛助会員：本会の目的に賛同し、その事業を賛助する個人及び法人・団体
- (4) 名誉会員：本会の発展に多大な貢献があった者で、理事会が推薦し、総会の議決を経て承認された個人。

2 正会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、そのものが前条に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨の通知をしなければならない。

(入会金及び会費)

第7条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第8条 正会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は正会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第9条 正会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決により、これを除名することができる。この場合、その正会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款等に違反したとき。

(2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第11条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員

(種別及び定数)

第12条 本会に次の役員を置く。

(1) 理事3名以上7名以内

(2) 監事1名

2 理事のうち1名を理事長、1名以上2名以下を副理事長、1名を常務理事とすることができる。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、正会員の中から総会において選任する。

2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又は本会の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、本会を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 常務理事は、理事長を補佐し、本会の常務を掌理する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、本会の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) 本会の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、本会の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又は本会の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2)職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 18 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 5 章 名誉会長及び顧問

(種別)

第 19 条 本会に、名誉会長及び顧問を置くことができる。

(職務等)

第 20 条 名誉会長は、名誉会員の内から本会の設立に極めて多大な貢献があった者及び本会の理事長経験者のうちから理事会の推薦により理事長が委嘱する。

2 顧問は、名誉会員のうちから理事会の推薦する者を理事長が委嘱する。

3 名誉会長及び顧問は本会の運営に関し、理事長に助言する。

第 6 章 評議員

(職務等)

第 21 条 本会には、評議員を置くことができる。

2 評議員は正会員の中から理事会の推薦する者を理事長が委嘱する。

3 評議員は、評議員会を組織し、理事長の諮問に応じ本会の運営について理事会に答申する。

4 評議員の任期は第 15 条の規程を準用するが、この場合は、「役員」を「評議員」と読み替えるものとする。

第 7 章 総会

(構成)

第 22 条 総会は正会員をもって構成する。

(種別等)

第 23 条 本会の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

2 通常総会は、毎年 1 回事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。通常総会の招集は、少なくとも 30 日以前までに、その会議の日時、場所及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって通知する。

3 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。

(3) 第 14 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

4 臨時総会の招集は、少なくとも 10 日前までに、その会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、正会員に通知しなければならない。

(議長)

第 24 条 総会の議長はその総会において、出席した正会員の中から互選で定める。

(権能)

第 25 条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び収支予算に関する事項

(5) 事業報告及び収支決算に関する事項

(6) 役員を選任等に関する事項

(7) 入会金、会費に関する事項

(8) 長期借入金に関する事項

(9) 事務局の組織等に関する事項

(10) その他本会の運営に関する重要事項

(招集)

第 26 条 総会は、第 23 条第 3 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第 23 条第 3 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 23 条第 2 項及び同条第 4 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款で定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、前条第 2 項及び次条第 1 項及び第 50 条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名押印しなければならない。

第 8 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の 2 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第 14 条第 5 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 7 日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第 36 条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
(表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第 36 条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名押印しなければならない。

第 9 章 職員

(職員)

第 40 条 本会に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事長が任免する。

第 10 章 その他の会議

(評議員会及び名誉会員会議)

第 41 条 評議員会は、理事長が諮問を必要と認めたときに開催する。

2 本会の運営に関し助言を得るため、理事長が必要と認めたとき名誉会員会議を開催することができる。

3 本会は、評議員及び名誉会員が評議員会及び名誉会員会議に参加する際の経費を、負担することができる。

第 11 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 42 条 本会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産日録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収入

(5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

(資産の管理等)

第 43 条 本会の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

2 本会の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の 1 種とする。

(会計の原則等)

第 44 条 本会の会計は、次に掲げる原則に従って行うものとする。

(1) 収入及び支出は、予算に基づいて行うこと。

(2) 会計簿は、正規の簿記の原則に従って正しく記帳すること。

(3) 財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、会計簿に基づいて収支及び財政状態に関する真実な内容を明りょうに表示したものとすること。

(4) 採用する会計処理の基準及び手続については、毎事業年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

2 本会の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の 1 種とする。

(事業計画及び収支予算)

第 45 条 本会の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 46 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び収支決算)

第 47 条 本会の事業報告及び収支決算は、毎事業年度ごとに理事長が事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を経て、その年度終了後 3 か月以内に総会の承認を得なければならない。

(事業年度)

第 48 条 本会の事業年度は、毎年 9 月 1 日に始まり、翌年 8 月 31 日に終わる。

(長期借入金)

第 49 条 本会が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、総会の承認を得なければならない。

第 12 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 50 条 本会が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の議決を得なければならない。

2 定款の変更は、次に掲げる事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(1) 主たる事務所の所在地及びその他の事務所の所在地(所轄庁の変更を伴わないものに限る。)

(2) 資産に関する事項

(3) 公告の方法

(解散)

第 51 条 本会は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由により本会が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 52 条 本会が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に規定する法人のうちから総会において選定したものに帰属するものとする。

(合併)

第 53 条 本会が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 13 章 公告の方法

(公告の方法)

第 54 条 本会の公告は、本会の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第 14 章 雑則

(細則)

第 55 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決により、理事長がこれを定める。

附則

1 この定款は、本会の成立の日から施行する。

2 本会の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 瀧澤茂男
副理事長 松岡幸次郎
常務理事 芝 忠
理事 牛澤賢二
理事 高田 一
監事 青木信夫

3 本会の設立当初の役員の任期は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から平成 20 年 11 月 30 日までとする。

4 本会の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 45 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 本会の設立当初の事業年度は、第 48 条の規定にかかわらず、成立の日から平成 19 年 8 月 31 日までとする。

6 本会の設立当初の入会金及び会費は、第 7 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- (1) 入会金 0 円
- (2) 正会員年会費 5000 円
- (3) 学生会員年会費 0 円
- (4) 名誉会員年会費 0 円
- (5) 賛助会員年会費 1,000,000 円

附則

この定款は、平成 21 年 6 月 24 日から施行する。

この定款は、平成 25 年 8 月 31 日から施行する。